

2027年2月期 第1四半期 決算説明資料

(2026年3月1日～2026年5月31日)

2026年7月7日

東証スタンダード 証券コード:4735




KYOSHIN group



- 1 決算期変更について
- 2 2027年2月期第1四半期 業績ハイライトと財務分析
- 3 各事業の進捗・足元の成果
- 4 2027年2月期 業績予想
- 5 持続的競争優位性(当社の強み)
- 6 全社成長戦略
- 7 中長期の方向性

1 決算期変更について

5月決算から2月決算へ変更しました

2025年8月28日開催の定時株主総会決議をもって、5月決算から2月決算へ変更しました。
 当社及びグループ会社の事業構造の変化を踏まえ、経営情報の円滑化、並びにグループ経営の効率化等を図ることを目的としております。

変則決算について

2026年2月期(前期)につきましては、2025年6月1日から2026年2月28日までの9か月を対象とした変則決算となっております。2027年2月期より通常の12か月を対象としております。

- ・2025年5月期(従来:前々期) : 2024年6月1日～2025年5月31日(12か月)
- ・2026年2月期(変更後:前期) : 2025年6月1日～2026年2月28日(9か月)
- ・2027年2月期以降(当期以降) : 3月1日～2月末日(12か月)

前期比較について

前連結会計年度において該当する同四半期(前年3月～5月)が存在しないため、当四半期の業績説明においては、比較の適切性を考慮し、前々連結会計年度(2025年5月期)の第4四半期にあたる前年同期間(2025年3月1日～2025年5月31日)を「前年同期」として、参考比較を記載しております。

2 2027年2月期第1四半期 業績ハイライトと財務分析

前年同期間との比較で、順調な増収・戦略的投資により計画想定範囲内の減益

(単位:百万円)

項目	前年同期 2025年3月1日 ~2025年5月31日	2027年2月期 第1四半期 2026年3月1日 ~2026年5月31日	前年同期比	
			増減金額	増減率
売上高	6,700	6,992	+292	+4.4%
営業利益	56	▲346	▲403	—
経常利益	7	▲363	▲370	—
当期純利益	▲97	▲179	▲82	—

順調な
増収

戦略的投資により
減益
(計画想定範囲)

売上高: **順調な増収**を達成(セグメント別の状況で詳細を説明)

営業利益・経常利益: 将来の成長に向けた**戦略的投資(人的資本投資・構造改革費用)**および**学習塾の季節変動(ストック型モデル)**により各段階利益は減益 → **概ね期初計画の想定範囲内**

当期純利益: 法人税等調整額により経常利益と比較し損失縮小



2027年2月期第1四半期 セグメント別売上高 前年同期間との比較・構成比

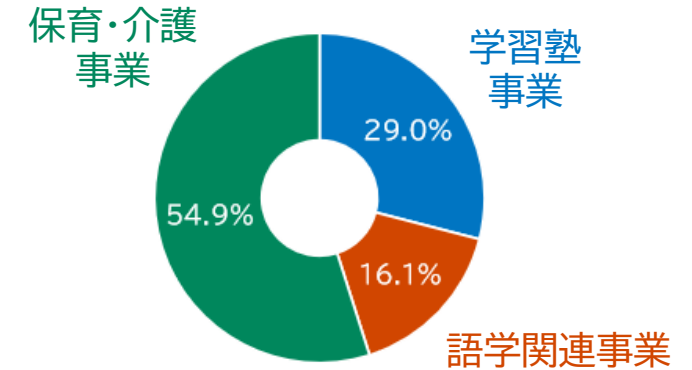
学習塾事業の新年度入会数が堅調、保育・介護事業が大きく増収

セグメント別売上高

(単位:百万円)

事業	前年同期 2025年3月1日 ~2025年5月31日	2027年2月期 第1四半期 2026年3月1日 ~2026年5月31日	前年同期比	
			増減金額	増減率
学習塾事業	2,044	2,032	▲11	▲0.6%
語学関連事業	1,090	1,126	+35	+3.2%
保育・介護事業	3,573	3,844	+271	+7.6%

2027年2月期第1四半期
売上高構成比



学習塾事業: 不採算拠点の整理・統合の影響を受けつつも新年度入会数が堅調に推移、**直営生徒数も前年を上回る**。当四半期は施策面の影響で売上高としては前年をわずかに下回ったが**年度後半に向けて大きく回復予定**。

※**季節変動(=売上高が年度後半に向けて積み上がる「ストック型モデル」)**があり第1四半期の売上高が最も小さくなる

語学関連事項: 為替の円安傾向が進んだ影響などがプラスに働き増収

保育・介護事業: グループを牽引する中核セグメントとして大きく増収。前期に株式取得した株式会社リンクハートが通期で寄与したことや、既存施設における高い定員充足率を維持したことが要因

戦略的投資(人的資本投資・構造改革費用)を実施

セグメント利益(損失)

(単位:百万円)

事業	前年同期 2025年3月1日 ~2025年5月31日	2027年2月期 第1四半期 2026年3月1日 ~2026年5月31日	前年同期比	
			増減金額	増減率
学習塾事業	▲85	▲106	▲21	—
語学関連事業	▲15	▲61	▲45	—
保育・介護事業	581	151	▲429	▲73.9%

学習塾事業: 春期の広告宣伝費や構造改革(スクラップ&ビルド)に伴う一時的費用が先行したため損失計上

※季節変動(=売上高・利益が年度後半に向けて積み上がる「ストック型モデル」)により損失先行

語学関連事項: 新規外国人留学生のキャンセルがやや増加したことに加え、関係会社統合に伴う先行費用発生。10月生以降で周辺諸国の募集を強化しており予想通り推移する見込み

保育・介護事業: 新規拠点開設に伴う初期投資や保育事業における人的資本投資の一環として保育士の処遇改善を目的とした一時金の支給を大幅に増加(約3.1億円)させたものの利益計上 → **概ね期初計画の想定範囲内**

季節的特性はあるものの、総資産・財務基盤は安定を維持

(単位:百万円)

項目	2026年 2月期末	2027年2月期 第1四半期末	前期末差
流動資産	6,872	7,649	+776
固定資産	15,147	15,126	▲20
総資産	22,020	22,776	+755
負債	18,113	19,114	+1,001
純資産	3,907	3,661	▲245
負債純資産合計	22,020	22,776	+755

例年3月から5月にかけての期間は、学習塾事業における新年度の入会金・授業料の納入時期にあたるほか、日本語学校や保育園における新年度入金が集まる時期に該当するため、前受金などの流動負債および現金及び預金などの流動資産が活発に変動する季節的特性を有しております。

流動資産: 現預金+8.6億円が影響。決算期変更による入金時期のズレであり、前期末で未計上であったものが確実に入金された

固定資産: 内訳において多少の変動はあるものの大きな増減はなし

負債: 決算期変更により前受金等が大きく増加

純資産: 当期純損失の計上や配当支払により微減



3 各事業の進捗・足元の成果

個別指導「スクール・ワン」における不採算教室16教室閉鎖・首都圏(埼玉中心)へ新設



個別指導「スクール・ワン」において
戦略的なスクラップ&ビルドを実施
合わせて高校生指導を強化

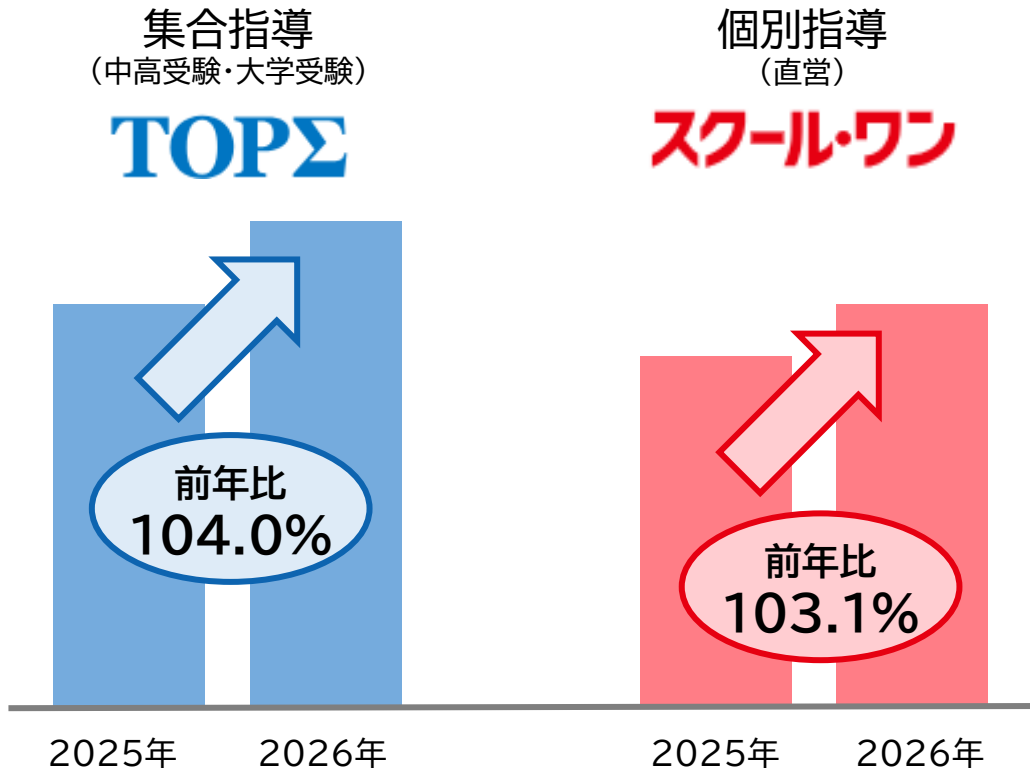
2026年春に16教室閉鎖(関西地域)
2026年春に首都圏(埼玉)に2教室新設
(2025年以降で合計4教室新設 → 堅調)

市場規模を踏まえ、既存の不採算教室を閉鎖し、
少子化の影響が緩やか・人口密集地域の首都圏へ開設

学習塾事業の取り組み(2) 春の新年度入会数の状況

主要2ブランドにおける新年度入会数が堅調に推移

新年度(1月~3月)入会数



閉鎖拠点の影響を吸収しつつ
主要2ブランドの
新年度(春:1月~3月)入会数が
前年と比較し堅調に推移
(新年度は3月スタート)

※学習塾は年度を通じてのストック
型モデル(年度後半に向けて生徒数
が積みあがる)であり、春の入会数
が年度の業績を左右します

日本語教育事業における関係会社4社を統合し、経営資源の最適化・収益性の向上

日本語教育事業における関係会社4社を統合

2026年1月13日開催 取締役会にて決議

2026年4月1日効力発生

株式会社京進ランゲージ
アカデミー

株式会社オー・エル・ジェイ

株式会社アイ・シー・シー

株式会社ダイナミック・ビジネス・
カレッジ



2026年4月1日付で予定通り実施

- 経理・人事の重複業務・調整業務の削減などの業務効率化
- 法改定に対応する認定日本語教育機関申請の円滑化
- 関係会社内の人事交流促進

経営資源の最適化・収益性の向上へ

学童クラブ第1号施設の開設により一生支援をより強固に

2026年4月 京進の学童クラブ「HOPPA 長岡京校」を開校(対象:小1~小6)



京進グループならではの
「切れ目のない支援体制」



NEW—成長のつなぎ目



保育事業
HOPPA・知育



安心の居場所・学び体験



学習塾事業
京進・学力向上

リハビリフィットネスサービスの拡充

Pita Lab

京進のリハビリフィットネス ピタラボ

新施設「ピタラボ大津皇子山」

2026年6月 オープン

- ✓ 滋賀県大津京エリアにて、日々の「リハビリ」と「学び」の機会を通じて在宅での暮らしをサポート。
- ✓ ケアマネージャーや地域の医療・介護関係者と密に連携し、必要な支援が途切れない包括的な体制を構築。



今後のさらなる展開を見据え、地域で最も信頼される介護サービスのネットワークを広げていきます



4 2027年2月期 業績予想

構造改革を継続し、成長フェーズへ (2026年4月10日発表予想から修正なし)

(単位:百万円)

項目	2026年2月期 通期(9か月) 2025年6月1日 ~2026年2月28日	2026年2月期 調整後通期 (12か月) 2025年3月1日 ~2026年2月28日	2027年2月期 通期予想(12か月) 2026年3月1日 ~2027年2月28日	調整後前年同期比	
				増減金額	増減率
売上高	20,286	26,986	28,505	+1,519	+5.6%
営業利益	481	535	785	+250	+46.7%
経常利益	470	472	558	+86	+18.2%
当期純利益	69	※注	200		

売上高: 保育・介護事業が牽引、2025年10月に株式取得した株式会社リンクハートが通期で寄与

営業利益・経常利益: 売上高の増加に加え、構造改革(コスト構造の最適化による販管費抑制)を継続

(※注) 2026年2月期調整後通期の当期純利益は特別損失計上の影響が大きく、比較対象として適切ではないため記載しておりません



新たな配当方針を継続的に適用し、安定的に還元 （2026年4月10日発表予想から修正なし）

項目	2026年2月期 期末	2027年2月期 予想
1株当たり当期純利益	9.08円	26.05円
1株当たり配当	5.00円 (下限適用)	7.81円
配当性向	55.1%	30.0%

連結配当性向
30%目標
+

NEW
 1株あたり5円の
下限配当(フロア)の設定

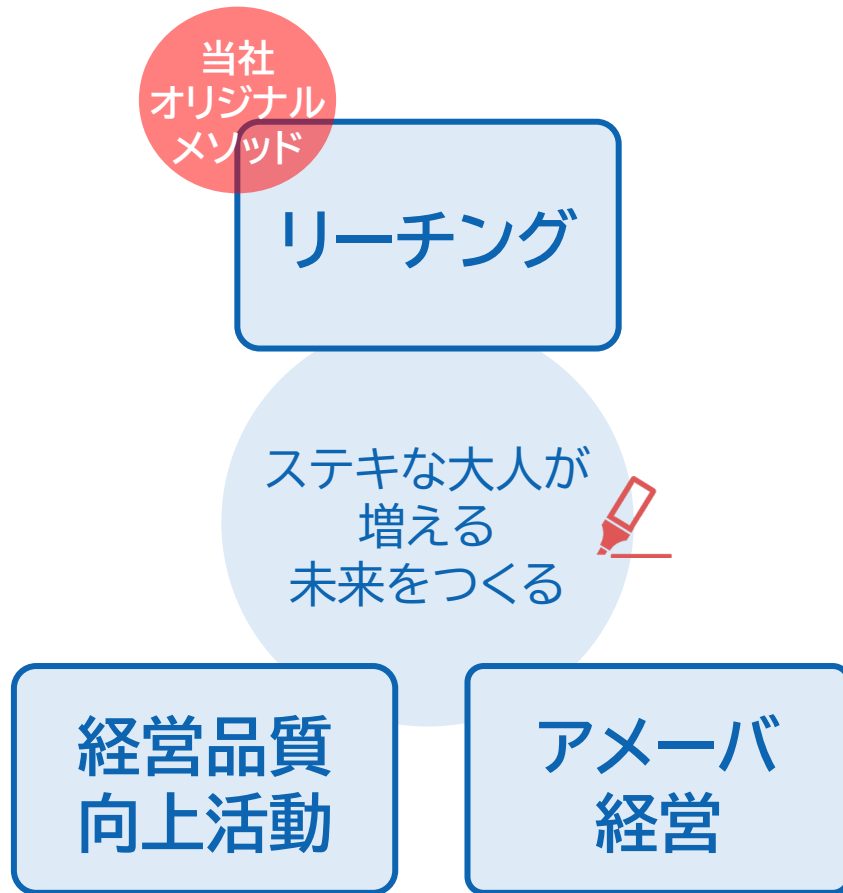
配当下限(5円)を上回る 7.81円を予定
 2026年1月13日公開の配当方針変更のお知らせにて、1株あたり5円配当を下限とし、連結配当性向30%を目標として配当金額を決定する方針へ

新たな配当方針のもと、安定的に還元してまいります

5 持続的競争優位性(当社の強み)

「成長の3本柱」をエンジンとした人材育成力

「自立」を共通要素とした人的資本の核となる成長ツール



リーチング	個人の自立	個人がそれぞれの成長を支援する習慣化ツール ※ 顧客にも展開している当社オリジナルメソッド
アメーバ経営	各組織の自立	組織を最小単位に分けて効率的に経営し成果を出す仕組み(経営者マインドの醸成)
経営品質向上活動	各部・各社の自立	お客様の価値・満足度を高めるための変革活動(顧客価値経営)

主体的に考え行動する「個の力」と「組織力」
これにより高品質なサービスの提供を実現する

京都・滋賀における圧倒的ブランド力と地域ドミナント(1)

地域に根差したネットワークと合格実績

●大学受験

大学現役合格実績

国公立大学

668名

東京大学 **15**名 京都大学 **38**名

国公立大医学部医学科 **16**名

関関同立 **1,171**名 産近甲龍 **1,429**名

年内入試 総合型選抜・学校推薦型選抜

合格者数12年連続

2,000名
突破!!

●高校受験

国立・公立高校

合計

2,888名

私立高校

合計

5,355名

●中学受験

国立・公立・
私立中学

合計

2,113名



1975年の創業以来、京都・滋賀を中心に学習塾事業を拡大し、地域随一の生徒数

地域に根差したネットワークと合格実績が「京進」という圧倒的なブランド力の源泉

京都・滋賀における圧倒的ブランド力と地域ドミナント(2)

学習塾事業を通じて培った「京進なら安心」という厚い信頼が力に

京進 × 関西みらい銀行

Pita Lab
京進のリハビリフィットネス ピタラボ



▲写真左から：関西みらい銀行代表取締役社長 原藤省吾様、京進代表取締役社長 立木康之、大津市長 佐藤健司様
セレモニー当日は、多くのメディアにも取材をいただきました



銀行跡地を活用し、地域住民の「健康拠点」へと再生
健康と地域共生の新拠点「京進のリハビリフィットネス
ピタラボ大津皇子山」を開設

長年、金融機関として地域住民に親しまれてきた場所
が、「リハビリと学び」を通じた健康維持・交流の場へ
と再生することで、高齢者が健康に暮らせる地域社会
の実現を目指します

これまで培ったブランド力が信頼となり
連携が実現、跡地活用の新たなモデルに

多角化した事業の融合が差別化の源泉(1)

学習塾で培った「学び」のノウハウを活かし、人の一生に寄り添う企業へ



京進のほいくえんHOPPAでは、オリジナルプログラム「English time」「能力開発lesson(知育time)」「プログラミングレッスン」を導入

すべての土台は
「学び」

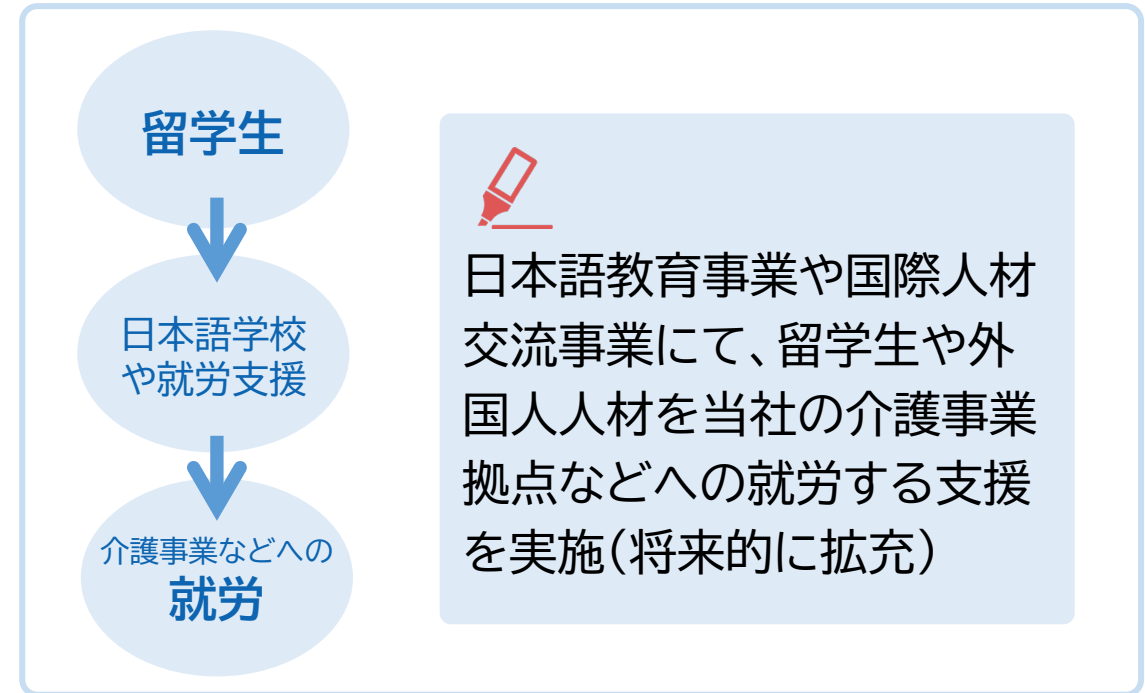
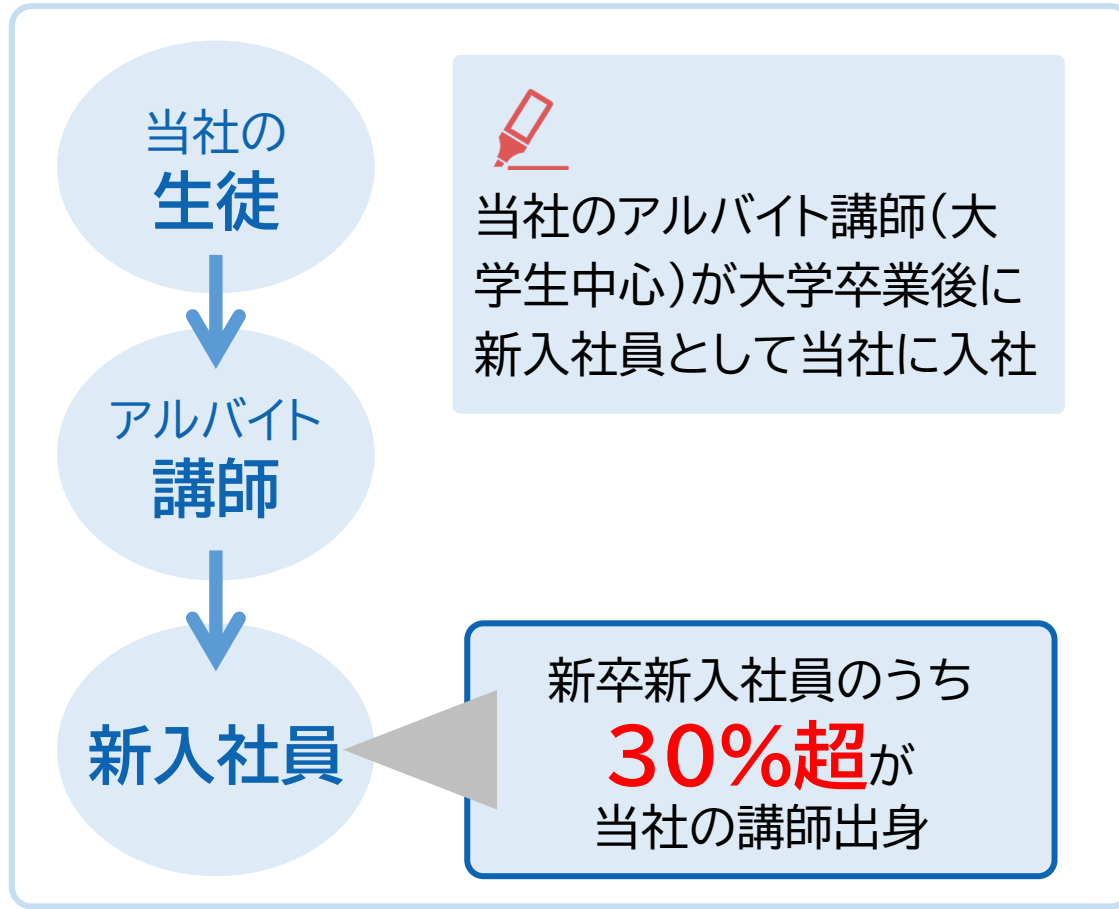
教育ノウハウを
各事業へ展開



京進の日本語学校KLA各校では、学生の夢実現・目標達成を手助けしたいと考え、リーチング学生手帳をすべての学生に配布し、利用方法を指導

多角化した事業の融合が差別化の源泉(2)

生徒や学生(留学生)が成長し、当社グループの人財に



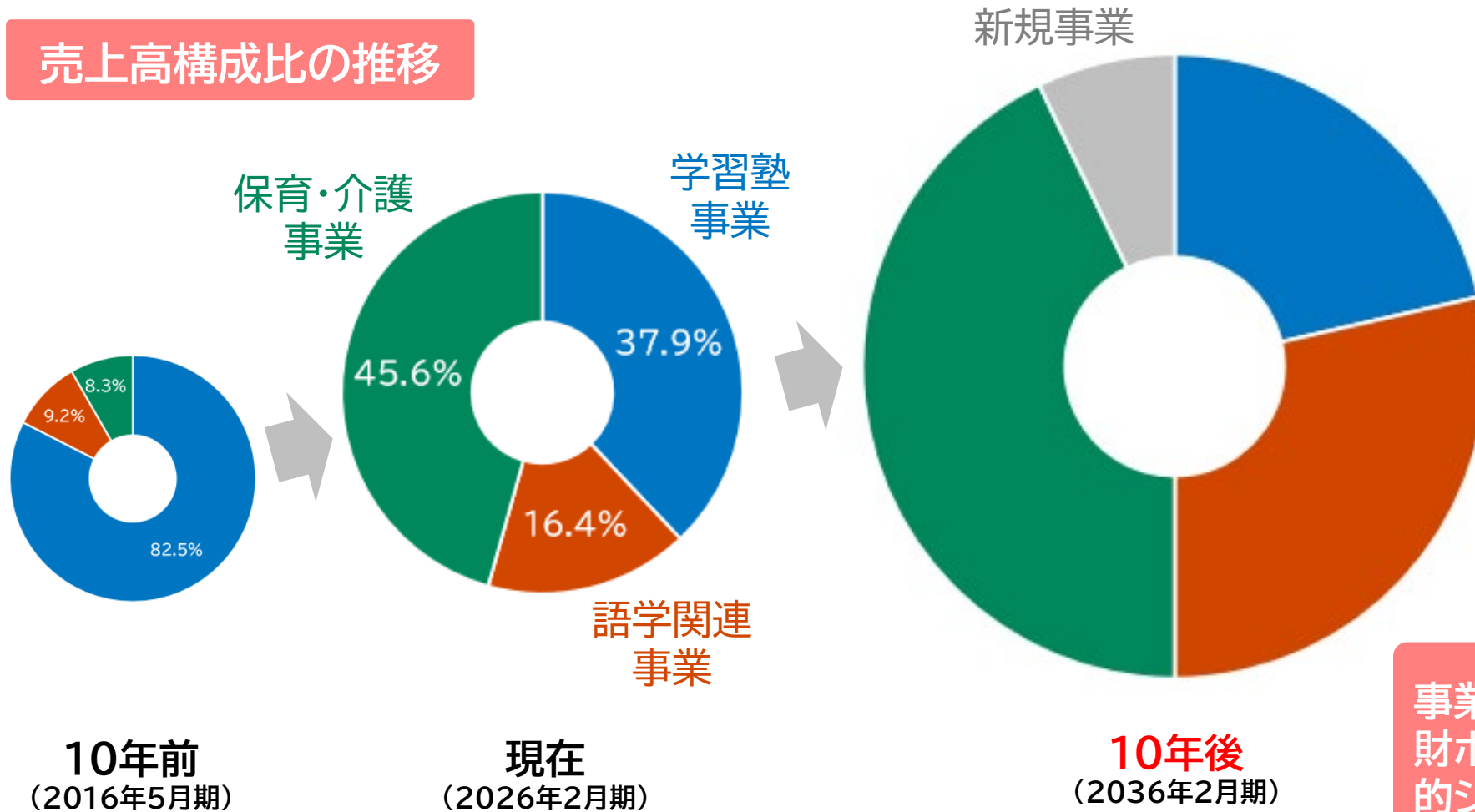
採用難や就労人口という課題に対し
自立型の採用基盤として拡充していく

6 全社成長戦略

「人の一生を支援する」事業ポートフォリオへの完全移行

「人の一生を支援する事業展開」をより強固に

売上高構成比の推移



「学び」を核として「人の一生を支援する」というこれまでの価値をさらに深め、労働力不足や多様な人材の活躍、人生100年時代のキャリア形成といった「社会課題の解決」に直接的に挑む

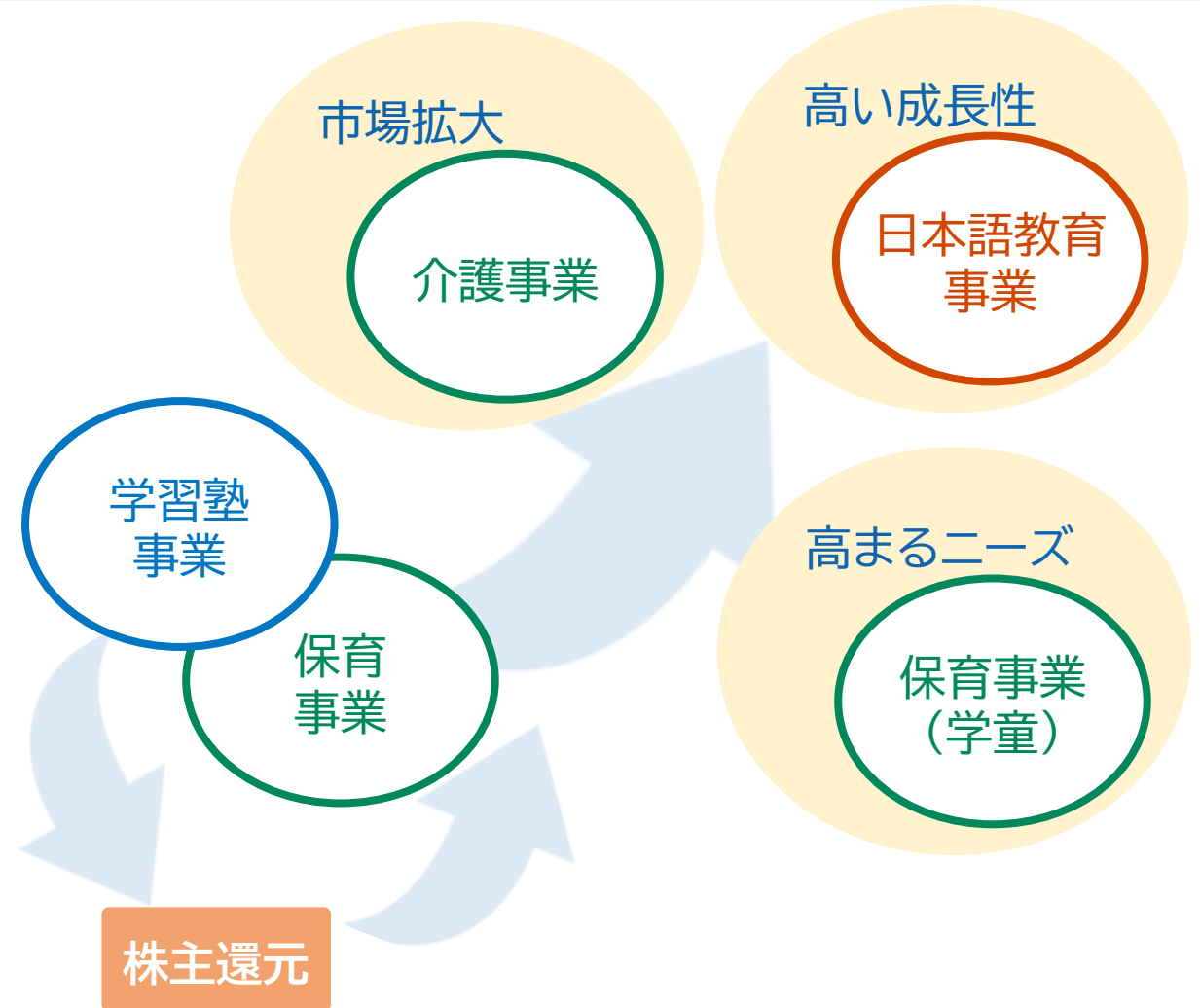
事業ポートフォリオと連動した人材ポートフォリオを構築し、戦略的ジョブローテーションを実施

学習塾事業や保育事業が生み出す安定したキャッシュフローを将来へ投資



学習塾事業や保育事業が生み出す安定したキャッシュフローを、市場拡大が確実な「介護事業」や成長性の高い「日本語教育事業」、ニーズが高まる「保育(学童クラブ)」へ重点的に投資

顧客生涯価値を最大化する「人の一生を支援する事業展開」をより強固に



人にしかできない付加価値業務へリソースを集中できる環境整備



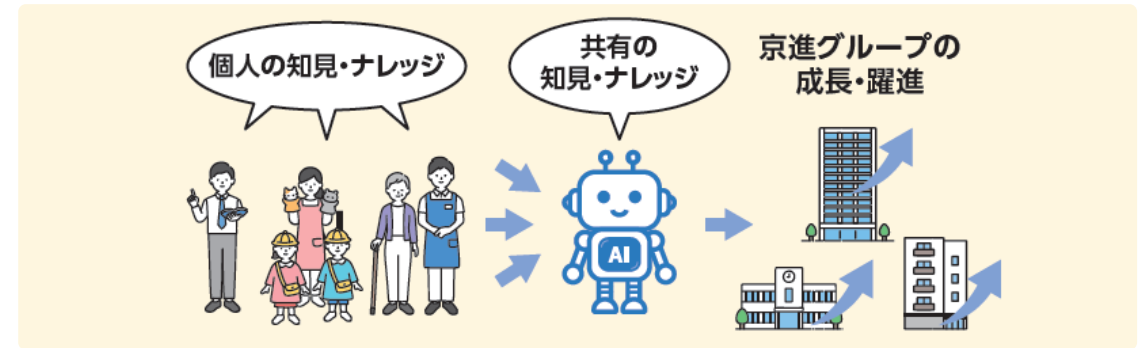
DX及びAIの実装に投資、業務の圧倒的な効率化を図ります

バックオフィスの機能部門を中心にデジタル人材の育成を進め、現場の業務環境を整備し、「人にしかできない付加価値業務」へリソースを集中できる環境整備を実施

バックオフィスの機能部門そのものも圧倒的に生産性の高い状態へ

Dify × 京進

世界的な生成AI開発プラットフォーム「Dify」を提供するLangGenius社と協業を開始。教育・保育・介護の現場を想定し、面談の自動要約・ノウハウの活用展開、社内問合せAI対応など、現場の業務効率化や付加価値向上を目指します。



DXによる環境整備と圧倒的な効率化を前提とした組織体制へと変革し、従業員への還元と利益率向上の両立を図ります

7 中長期の方向性

戦略の進捗を測る今後の指標(KPI)

中長期のありたい姿を描き、そこへ向かう進捗を測る指標を設定します

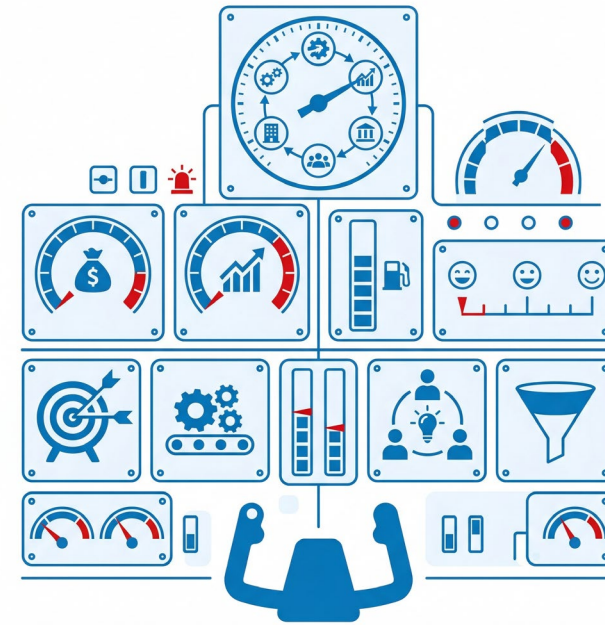
中長期のありたい姿

(2026年7月末公開予定)

進捗を測る指標の設定

(2026年7月末公開予定)

指標を設定しその後進捗を公開



「バリューレポート」を発行

(2026年7月末公開予定)

上記のありたい姿・指標・そこへ向かう成長ストーリーをまとめて公開

今後も「学び」を核として人の一生を支援してまいります

経営理念「全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します」を基盤とし
「学び」を核として人の一生を支援してまいります。

そしてグループビジョンである「ステキな大人が増える未来をつくる」に向け
邁進します。

引き続き、ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、不確定な要素を含んでおります。現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。